

令和5年6月選考 警察事務職 作文考査

警察職員として仕事をする上で、あなたが大切だと考えることについて述べた上で、どのような警察職員になりたいかあなたの考えを述べなさい。

令和5年6月選考 警察事務職 グループワーク課題

みなさんは、大阪府警察職員として採用され、企画や広報を担当しています。

このたび、「警察事務職の採用募集活動による人材の確保」を目標に、効果的な企画案をグループで作成することとなりました。

大阪府警察として、どのような取り組みを行うと警察事務職の採用募集活動を効果的に推進することができるか、具体的な企画案を作成してください。

(条件)

- ・ 企画の実施にかかる費用は考慮しなくていいが、現実的なものとする。
- ・ 可能な限り、既存の取り組みとは異なる、新規性についても意識すること。

※問題は、著作権保護の理由により非公表となっているため、例題を掲載しています。

世界の難民等（難民，国内避難民など）に関する次の記述ア～オのうちには
妥当なものが三つある。それらはどれか。

- ア. 2021年末時点の世界の難民等の数は，2000年末時点よりも大幅に減少している。
- イ. 2021年末時点の難民等の数について発生国別に見ると，シリア，コンゴ民主共和国，コロンビアなどが多い。
- ウ. 国連難民高等弁務官事務所は，難民等に保護を与え，本国への帰還などを支援しており，日本は，同機関へ人材を派遣したり，金銭的な支援を行ったりしている。
- エ. 近年，日本における毎年の難民認定者数は，欧米諸国の中でも積極的に難民を受け入れているドイツとほぼ同じ人数となっている。
- オ. 2022年にロシアによるウクライナ侵攻が始まると，日本ではウクライナからの避難民の受入れが行われ，地方公共団体による支援が避難民に対して行われている。

- 1. ア，イ，ウ
- 2. ア，ウ，エ
- 3. ア，エ，オ
- 4. イ，ウ，オ
- 5. イ，エ，オ

平安時代末期から鎌倉時代までの日本に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 平安時代末期，武士の政治的地位が高まり平氏が政権を握った。平清盛は，朝廷の權威を認めず，朝廷が清盛に太政大臣の官位を与えようとした際もこれを拒絶した。
- イ. 源頼朝が平氏打倒を掲げて挙兵し，戦乱の結果，平氏は滅亡した。源頼朝は朝廷から守護や地頭を任命する権利を獲得し，また，征夷大將軍に任ぜられた。
- ウ. 鎌倉時代初期，後鳥羽上皇が幕府の執権であった北条氏打倒の兵を挙げた。大多数の東国武士が上皇に同調し，北条氏は戦いに敗れて滅亡した。
- エ. 元の軍が二度，日本に襲来した。幕府は元の軍を退けたが，多大な犠牲を払った御家人に対し十分な恩賞を与えることができなかった。
- オ. 鎌倉時代末期，足利高氏（尊氏）が討幕を掲げて挙兵した。これに対し，後醍醐天皇は鎌倉幕府を支持したが，最終的に鎌倉幕府は敗れ滅亡した。

- 1. ア，エ
- 2. ア，オ
- 3. イ，ウ
- 4. イ，エ
- 5. ウ，オ

あるグループの人々に、ゴルフ、バスケットボール、ボクシング、マラソンを観戦したことがあるか尋ねたところ、次のことが分かった。このとき、論理的に正しく言えるのはどれか。

- ・ボクシングを観戦したことがある人は、バスケットボールを観戦したことがある。
 - ・バスケットボールを観戦したことがある人は、ゴルフを観戦したことがない。
 - ・マラソンを観戦したことがある人は、ゴルフを観戦したことがない。
-
1. ゴルフを観戦したことがある人は、ボクシングを観戦したことがない。
 2. バスケットボールを観戦したことがある人は、ボクシングを観戦したことがある。
 3. バスケットボールを観戦したことがある人は、マラソンを観戦したことがない。
 4. ボクシングを観戦したことがある人は、マラソンを観戦したことがある。
 5. マラソンを観戦したことがない人は、バスケットボールを観戦したことがない。

人権に関する記述として、**誤っている**のはどれか。

1. 大阪府では、H I V・エイズに関する研修会の開催や啓発冊子を作成・配布するなど、正しい知識を伝えることにより、感染予防及び陽性者への配慮についての普及・啓発に努めている。
2. 大阪府では、「大阪府在日外国人施策に関する指針」を定めて、すべての人が人間の尊厳と人権を尊重し、国籍、民族等の違いを認め合い、ともに暮らすことのできる共生社会の実現をめざし、在日外国人施策を総合的に進めている。
3. 人権尊重の大切さを示し、また、大阪府の人権施策を進める枠組みをつくり、すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現をめざして、大阪府は「大阪府人権尊重の社会づくり条例」を制定した。
4. 障がい者の人権や基本的自由の享有を確保し、障がい者の固有の尊厳の尊重を促進するため、2006年に国際連合の総会において「障害者の権利に関する条約」が採択されたが、わが国では、国内法が未整備であることから、未だ同条約を締結していない。
5. 2016年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」では、部落差別のない社会の実現を目的として、国及び地方公共団体の責務、相談体制の充実、教育及び啓発等について定められている。

(正答) 4

(解説)

2006年に、国連総会で「障害者の権利に関する条約」が全会一致で採択され、わが国は、障害者基本法の改正や障害者差別解消法の制定等、国内法を整備し、2014年に条約を締結した。